

議案第9号

令和3年度筑北村差切峡温泉施設特別会計予算

令和3年度筑北村の差切峡温泉施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,878千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月4日 提出

筑北村長 関川芳男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		7,900
	1 使 用 料	7,900
2 繰 入 金		17,561
	1 他会計繰入金	17,561
3 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
4 諸 収 入		326
	2 雑 入	326
5 分担金及び負担金		591
	1 負 担 金	591
歳 入	合 計	26,878

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		1,031
	1 総務費	1,031
2 施設管理費		25,347
	1 施設管理費	25,347
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	26,878

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	7,900	11,500	△3,600
2 繰入金	17,561	15,750	1,811
3 繰越金	500	500	0
4 諸収入	326	566	△240
5 分担金及び負担金	591	591	0
歳 入 合 計	26,878	28,907	△2,029

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 経営管理費	1,031	1,653	△622	0	0	0	1,031
2 施設管理費	25,347	26,754	△1,407	0	0	17,886	7,461
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	26,878	28,907	△2,029	0	0	17,886	8,992

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	7,900	11,500	△3,600	1使 用 料	7,900	001 使用料 7,900 001 使用料 7,900
計	7,900	11,500	△3,600			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	17,561	15,750	1,811	1一般会計繰入金	17,561	001 一般会計繰入金 17,561 001 一般会計繰入金 17,561
計	17,561	15,750	1,811			

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	500	500	0	1繰 越 金	500	001 前年度繰越金 500 001 前年度繰越金 500
計	500	500	0			

(款) 4 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1雑 入	326	566	△240	1雑 入	326	002 給食費本人負担分 60 001 給食費本人負担分 60 005 社会保険料等本人負担分 265 001 社会保険料等本人負担分 265
------	-----	-----	------	------	-----	--

(款) 4 諸 収 入		(項) 2 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						006 その他 1
						001 その他 1
計	326	566	△240			

(款) 5 分担金及び負担金		(項) 1 負 担 金			
1施設費負担金	591	591	0	1施設利用負担金 591	001 施設利用負担金 591
					001 施設利用負担金 591
計	591	591	0		

3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1坂北荘一般 管理費	1,031	1,653	△622					1,031	10 需 用 費	167	001 消耗品費 111 001 消耗品費 111 006 修繕費 56 002 備品修繕費 56
									11 役 務 費	579	001 通信運搬費 108 001 電話料 108 002 広告料 10 001 広告料 10 003 手数料 47 001 検使手数料 34 003 車検手数料 11 004 窓口収納及び口座振替手 数料 1 007 計量器検査手数料 1 005 火災保険料等 378 001 村有建物火災保険料 315 002 ボランティア保険料 60 004 食品衛生賠償共済 3 006 自動車損害保険料 36 002 任意保険料 36
									13 使用料及び 賃借料	254	001 使用料 99 002 テレビ受信料 99 002 賃借料 155 004 機械借上料 (コピー) 130 009 機械借上料 (券売機) 25

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 支 出 金	地方債				
								18 負担金、補助金及び交付金	15	001 負担金 15 007 松筑食品衛生協会負担金 11 011 安曇野市・東筑防火管理者協議会負担金 4
								26 公課費	15	002 消費税 15 001 消費税 15
								27 繰出金	1	001 繰出金 1 001 一般会計繰出金 1
計	1,031	1,653	△622				1,031			

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

1坂北荘施設 管理費	25,347	26,754	△1,407		17,886	7,461	1 報酬	4,341	004 パートタイム会計年度任用職員報酬 4,341 001 パートタイム会計年度任用職員報酬 4,341		
				(入) 一般会計繰入金	17,561						
				(諸) 給食費本人負担分	60		3 職員手当等	895	007 期末手当 895 007 パートタイム会計年度任用職員期末手当 895		
				(諸) 社会保険料等本人負担分	265		4 共済費	579	002 社会保険料 579 001 社会保険料 579		
							7 報償費	4,129	001 報償費 4,129 052 その他謝礼 2,465 057 協力金 1,664		

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債				
							8 旅 費	256	001 旅費 256 002 パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償 256	
							10 需 用 費	13,759	001 消耗品費 500 001 消耗品費 500 002 燃料費 4,415 001 ガソリン 75 002 軽油 20 003 灯油 4,320 005 光熱水費 4,822 001 電気料 3,538 002 水道料 876 003 ガス代 408 006 修繕費 1,181 001 施設修繕費 1,181 007 賄材料費 2,841 001 賄材料費 1,680 002 売店材料費 1,161	
							11 役 務 費	139	003 手数料 139 001 クリーニング代 10 002 汚泥抜き取り手数料 116 003 浄化槽法定検査手数料 13	
							12 委 託 料	1,249	002 村単事業委託料 1,249 002 村単事業委託料 374 003 防災設備保守点検 130	

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
										004 中部電気保安協会保守点検 193 005 浄化槽保守点検 132 006 風呂水水質検査委託料 62 007 警備委託料 198 008 業務委託 160
計	25,347	26,754	△1,407			17,886	7,461			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 ()	4,341		895	5,236	579	5,815	
前年度	2 ()	4,137		609	4,746	981	5,727	
比較	()	204		286	490	△ 402	88	

区分		扶養 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	児童 手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度								895			
	前年度					26			583			
	比較					△ 26			312			

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	286	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	286	会計年度任用職員に係る手当 職員構成等の変動によるもの	

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)	国 の 制 度		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)
高校卒						
大学卒						

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
令和2年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長及び課長補佐の職務 困難な業務を分掌する村長が定める係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を分掌する村長が定める課長の職務
技能労務職	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	困難な業務を分掌する主任の用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務 主任の用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務			
医療職	医師の職務	高度な技術を有する 医師の職務	相当高度な技術を有する 医師の職務	相当高度な技術を有する 村長が定める医師の職務	相当高度な技術を有する 村長が定める医師の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職	医療職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.275 ()	1.275 ()	2.55 ()		
前 年 度	1.3 ()	1.3 ()	2.60 ()		
国 の 制 度	1.275 ()	1.275 ()	2.55 ()		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
 - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 6 「ウ 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
 - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
 - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込額）		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支 出 金	地方債	その他		
コピー機	千円 648	H30～R2	千円 205	R3～R6	千円 443	千円	千円	千円	千円 443	
合 計	648		205		443				443	